

廃屋及び空き家等対策事業 1,987万円

適切な管理がなされていない一定条件を満たした老朽危険空き家などの除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善、防犯および火災等の誘発防止を目的に、生活環境の保全を図る。

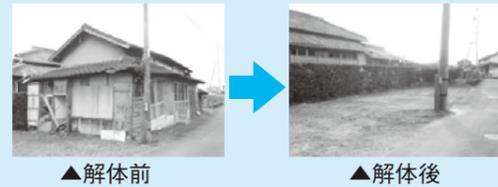
質疑

問 空き家が増えている状況の中で、今後の計画は。

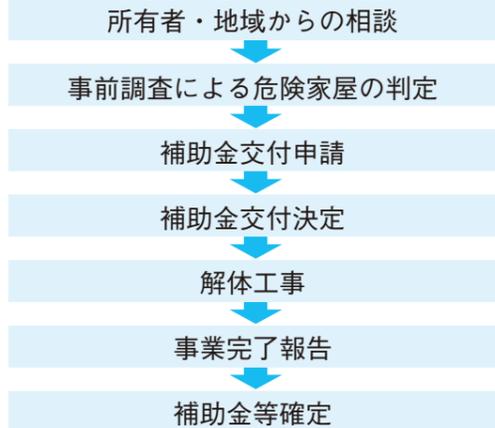
答 老朽空き家などの管理不全解消として所有者に適正管理依頼通知を送付し、解体費用の一部を補助するなどの対策を行っている。

今年度の国勢調査の資料を基に空き家調査を実施し、アンケート調査を行うなど関係部署と連携をしながら今後の対策強化に努める。

老朽危険家屋等除去促進事業補助金を利用した解体



老朽危険家屋等促進事業補助金による 空き家解体手続きの流れ



問 空き家の所有者は市外の方が多いため、相続関係者でない地元住民も申請できるのか。

答 空き家は個人の財産であるため、所有者や相続人の委任状があれば、地域の方でも申請をすることができる。

地域ICT利活用事業 591万円

天草Webの駅の安定運用により、市民サービス向上およびネットショッピングの販路拡大を図る。

質疑

問 新しい情報発信の方法は。

答 平成20年度に開設しているが、改修を重ねて運用。ネットショッピングサイトは、手数料を無料にし、差別化を図っている。また、令和元年度には天草市公式LINEを開設し、安心安全メールと連携し情報発信を行っている。

意見 市のホームページを活用するなど、少ない費用で、最大の効果が期待する。



▲天草市LINE QRコード

ふるさと応援寄附金推進事業 3億7,202万円

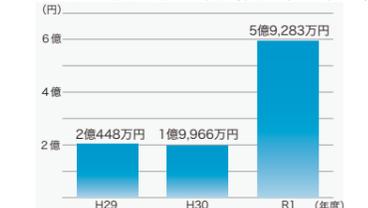
ふるさと納税制度を活用した寄附金で、市の重点的な事業の財源の確保や地域の振興を図り、寄附者へのお礼品に市内特産品を贈呈するなど、特産品をPRし地場産業の活性化を図る。

質疑

問 寄附額の目標を7億円より上げないのか。

答 寄附が集まる12月に向けて、事業者と勉強会などを開催する。魅力あるお礼品を作り、寄附額を伸ばしていきたい。

ふるさと応援寄附金 寄附額の推移 (令和2年3月末時点)



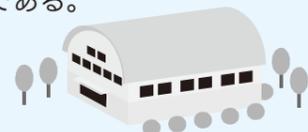
市有財産施設整備事業 3,103万円

老朽化した施設、利活用計画のない施設については、解体し、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。

質疑

問 公共施設等再配置個別施設計画の進捗状況について。

答 同計画の第1期計画として、令和4年度までに全施設の評価・施設台帳・保全計画などを作成する予定。令和元年度に288施設、本年度は640施設を現地調査し、保全計画を策定する。その後、市全体の施設の再配置計画を令和3年度までに作成する予定である。



令和元年度一般会計歳入歳出決算などを認定

決算審査を予算編成に反映を!!

予算決算委員会では9月14日、15日、16日、17日に令和元年度一般会計および特別・企業会計歳入歳出決算の審査を行い、認定すべきものと決定しました。

なお、決算の詳細については、市政だよりあまくさ11月号に掲載されていますので、本紙では審査の際の質疑の内容などをお知らせします。

令和元年度一般会計

歳入 606億229万7,805円

歳出 589億9,449万7,399円

(歳入、歳出には基金の取り崩し金26億5,542万4千円および積立金19億4,538万8千円を含む。)

監査委員の意見の一部をご紹介します

市の財政については、地方交付税の段階的な削減や投資的経費である普通建設事業費の増加などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小事業者への市独自の緊急経済対策や、自然災害に対する災害復旧など突発的な経費も発生している。財政状況はより一層困難になると予想されることから、このような中でも、市民の福祉の増進に資することを常に考え、関連部署間の連携を図りながら、職員一人一人が経済的視点に立ち、効率的で効果的な事業に取り組むことで、熟度の高い行政経営に努められたい。

決算審査における 議会の意見



今回の委員会では、執行部に対して、さまざまな意見や改善をお願いいたしました。内容としては、当初予算に反映できるか検討を要するもの、業務として改善すべきものなど多岐にわたっております。また、特に重要と思われる事業については、意見や要望を取りまとめました。

執行部におかれましては、今回の意見や要望などを十分踏まえた上で、予算要求や予算執行を行っていただきたいと思います。

議員間討議を実施

委員会では、採決の前に議会基本条例第13条で定める「議員間の自由討議」を実施しました。

自由討議は、会派間等での協議を経てから行い、「成果が上がっている事業は継続すべき」、「複数の目的を有する施設の管理運営について」、「成果報告書への記載内容について」などの意見が出され、さまざまな協議をいたしました。